

第 62 期 前 半

中 間 計 算 書 類

平成16年4月 1 日から
平成16年9月30日まで

大 日 本 土 木 株 式 会 社

目 次

1 . 營 業 報 告 書	1
2 . 中 間 貸 借 対 照 表	6
3 . 中 間 損 益 計 算 書	8

営業報告書(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期前半における我が国経済は、中国向けを含む好調な輸出に支えられた製造業の生産の拡大に伴い、企業収益の改善や民間設備投資の増加がみられ、原油価格の上昇や海外経済の減速懸念など景気先行きに不透明感がありますものの、個人消費は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

建設業界におきましては、製造業の好調さを反映した民間設備投資は増加していますものの政府建設投資は総じて低調に推移し、特に地方の機関の減少は厳しいものがありますことから全体として回復の兆しが見られないのが現状であります。

当社はこのような厳しい業界環境のなか、再生2年目の当期を信頼回復の最重要年度と捉え、受注の回復、価格競争力の強化に取り組んで参りました結果、ほぼ所期の目標を達成することができました。

先ず受注高ですが、建設部門314億円に開発部門3億円を加えた317億円であり、前年同期に比べまして10.9%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事51.4%、建築工事48.6%、発注者別割合は官公庁49.6%、民間50.4%であります。

次に売上高につきましては、完成工事高224億円に開発部門売上高3億円を加えた227億円であり、前年同期に比べまして17.7%の減少となりました。完成工事高の工事別割合は土木工事53.7%、建築工事46.3%であり、発注者別割合は官公庁49.8%、民間50.2%であります。

この結果、期後半への繰越工事高は1,090億円と前年同期に比べまして11.1%の増加となりました。

利益につきましては、売上総利益25億円、営業利益3億円、経常利益3億円となりまして、前年同期に比べまして11.2%の増加となりました。これに特別損益及び法人税等を加味した中間純利益は3億円と前年同期に比べまして144.6%の増加となりました。

当期後半の見通しにつきましては厳しい受注状況が続きますが、新たな需要の開拓、更なる改善努力により、当初目標の達成に努力していく所存であります。

(注)本文中の記載金額は、全て億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期前半における受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	68,931	16,158	12,032	73,057
	建 築	31,130	15,271	10,374	36,028
	計	100,062	31,430	22,407	109,085
開発部門		-	322	322	-
合 計		100,062	31,752	22,729	109,085

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 資金調達の状況

運転資金としての調達を行いました。中間期末借入金残高は10億円であり、前期末残高と同額であります。

(4) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。なお、事務所移転等により事業用資産の売却を行うと共に担保物件、遊休資産の処分を進めております。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第59期前半 (13/4～9)	第60期前半 (14/4～9)	第61期前半 (15/4～9)	前期 (15/4～16/3)	第62期前半 (16/4～9)
受注高	83,583	18,423	28,629	76,937	31,752
売上高	81,686	41,974	27,619	74,020	22,729
経常損益	829	7,205	345	1,291	383
当期純損益	21	149,211	123	773	301
1株当たり中間 (当期)純損益	15銭	950円83銭	3円07銭	19円33銭	7円53銭
総資産	302,989	216,170	68,803	60,315	64,497
純資産	21,478	128,172	6,720	7,385	7,608

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損益は切り捨て前の当期純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しております。(銭未満四捨五入)

3. 第60期前半における売上高、経常利益、当期純利益、総資産等の減少の主な要因は、民事再生法適用に伴うものであります。

(6) 会社が対処すべき課題

取引先を含む関係各位から真の信頼を獲得するには、なお一層地道な努力が必要であり、一朝一夕に築き上げることは困難であることは充分認識いたしております。そのためにも、徹底した品質の追求により顧客満足度を高め、従来顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓により、安定した受注と収益を確保すべく役職員一同努力してまいり所存であります。

2. 会社の概況（平成16年9月30日現在）

（1）主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可（特-14）第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許（11）第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行っております。

（2）株式の状況および大株主の状況

発行する株式の総数	243,065,193株
発行済株式総数	40,000,000株
株主数	4名

大株主の状況

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
株式会社NIPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社ユーエフジェイ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

（注）当社の株主への出資は単元未満のため記載を省略しております。

（3）借入先の状況

借入先	借入額（円）
株式会社ユーエフジェイ銀行	240,000,000
株式会社三井住友銀行	240,000,000
株式会社みずほ銀行	240,000,000
株式会社東京三菱銀行	150,000,000
株式会社あおぞら銀行	100,000,000
株式会社十六銀行	30,000,000
合計	1,000,000,000

（注）借入先が有する当社の株式数は（2）「株式の状況および大株主の状況」に記載のとおりであります。

（4）企業結合の状況

（イ）株式会社NIPPOコーポレーションとの関係

当社は、平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しております。また同社の子会社となったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っております。

（ロ）重要な子会社の状況

当社の経営に大きな影響を及ぼす子会社はありません。

(5) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	810人	10人減	43.69歳	19.35年
女性	23人	2人減	31.81歳	10.68年
計	833人	12人減	43.37歳	19.11年

(注) 従業員数は、就業人員で表示しております

(6) 主要な営業所

本店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店 北海道支店、東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店
北陸支店(新潟市)、大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)
九州支店(福岡市)
営業所 国内 青森営業所ほか22カ所
海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3カ所
技術研究所 岐阜市

(7) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤正之	
代表取締役副社長	日野峻栄	
代表取締役常務取締役	櫻井勲	建築本部長
常務取締役	丸山正嗣	企画管理本部長
常務取締役	池田征二	近鉄関連営業担当
常務取締役	後藤凌司	土木本部長
監査役(常勤)	長谷川嘉幸	
監査役(常勤)	安田保	
監査役	関俊朗	株式会社NIPPOコーポレーション経理部長

- (注) 1. 監査役 長谷川嘉幸、関俊朗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 監査役 関俊朗は平成16年6月23日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
3. 監査役 青木淳美氏は平成16年6月23日退任されました。

第 62 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	61,855	流 動 負 債	49,563
現金預金	8,712	支払手形	1,305
受取手形	1,344	工事未払金	15,573
完成工事未収入金	4,518	短期借入金	1,000
開発用不動産	596	未払金	961
未成工事支出金	42,074	未払法人税等	73
未収入金	4,298	未成工事受入金	29,699
その他	661	完成工事補償引当金	87
貸倒引当金	349	その他	862
固 定 資 産	2,642	固 定 負 債	7,325
有形固定資産	736	長期未払金	675
建物・構築物	252	長期繰延税金負債	143
機械・運搬具	16	退職給付引当金	6,476
工具器具・備品	40	役員退職慰労引当金	26
土地	426	その他	3
無形固定資産	20	負 債 計	56,889
投資その他の資産	1,885	資 本 の 部	
投資有価証券	1,644	資 本 金	2,000
破産債権、更生債権等	4,761	資本剰余金	4,322
長期営業外未収入金	1,861	資本準備金	4,322
その他	542	利益剰余金	1,074
貸倒引当金	6,925	中間未処分利益	1,074
		株式等評価差額金	211
		資 本 計	7,608
資 産 合 計	64,497	負債・資本合計	64,497

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,091 百万円

3. 支配株主に対する短期金銭債権 68 百万円
同 短期金銭債務 1,525 百万円

4. 子会社に対する短期金銭債権 43 百万円
同 長期金銭債権 50 百万円
同 短期金銭債務 296 百万円

5. 投資有価証券には、子会社株式 7 百万円を含めて表示しております。

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。

7. 担保に供している資産 現金預金 89 百万円
受取手形 1,061 百万円
土地 0 百万円

8. 保証債務額 22 百万円

9. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

10. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 211 百万円

第62期中間損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	22,407	
開発部門売上高	322	22,729
売上原価		
完成工事原価	20,105	
開発部門売上原価	104	20,209
売上総利益		
完成工事売上総利益	2,301	
開発部門売上総利益	217	2,519
販売費及び一般管理費		2,187
営業利益		331
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	24	
デリバティブ評価益	38	
為替差益	19	
その他	24	107
営業外費用		
支払利息	13	
その他	41	55
經常利益		383
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	288	
固定資産売却益	36	
投資有価証券売却益	68	
その他	35	429
特別損失		
固定資産売却損	12	
開発用不動産評価損	356	
貸倒引当金繰入額	70	
その他	28	466
税引前中間純利益		346
法人税、住民税及び事業税		45
中間純利益		301
前期繰越利益		773
中間未処分利益		1,074

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高のうち支配株主に対する部分	473 百万円
3. 売上原価のうち支配株主からの仕入高	502 百万円
4. 売上高のうち子会社に対する部分	41 百万円
5. 売上原価のうち子会社からの仕入高	192 百万円
6. 子会社との営業取引以外の取引高	4 百万円
7. 1 株当たりの中間純利益	7 円 53 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式		原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法
	時価のないもの	評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

5. 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため実績率により計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。